

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 靖 光
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【電話番号】	03 - 3785 - 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 垣 幸 平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎 イーストタワー18階
【電話番号】	03 - 3785 - 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高 橋 信 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	18,964	14,394	77,206
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,595	1,544	3,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	990	1,786	2,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,319	2,903	776
純資産額 (百万円)	34,848	28,931	33,287
総資産額 (百万円)	70,349	64,318	67,606
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	13.82	25.90	37.94
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.80	—	37.86
自己資本比率 (%)	49.0	44.5	48.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな成長軌道を維持しているものの、英国のEU離脱、中国経済の減速、地政学リスクの高まり等から、世界経済を取り巻く環境はますます不透明感を増しつつあります。為替市場においても日米の金融政策動向等を巡り、一段の円高方向に大きく振れることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが中国市場での飽和感による需要拡大の鈍化や、大手メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移しました。一方、自動車関連分野は海外を中心に堅調に推移しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

不安定な環境要因が増えつつある中、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めましたが、円高の影響もあり当第1四半期連結累計期間の連結売上高は143億9千4百万円(前年同期比24.1%減)、営業損失は1億7千万円(前年同期は営業利益9億8千9百万円)、経常損失は円高による為替差損16億円を計上し、15億4千4百万円(前年同期は経常利益15億9千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億8千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億9千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用が北米得意先の減産や中華圏得意先の生産調整継続により、低調な結果となりました。重点マーケットとして注力している自動車市場では、安全・安心関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。新規市場開拓の取り組みの成果として前年度新規コネクタが採用されたヘルスケア関連市場は引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。

一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は51億2千9百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は1億5千2百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、衛星放送セットトップボックス向けで米国の一部得意先の新製品立ち上げ遅れの影響を受けたことと、白物家電向けではエアコンの一部得意先の数量減により前年を下回りました。

一方、ユニットは、車載カメラモジュールや車載マルチタッチ静電パッドが好調に推移しました。また、小型スイッチもスマートフォン向け及び車載市場向けが好調で、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は67億3千8百万円(前年同期比24.8%減)、営業損失は2億5千4百万円(前年同期は営業利益1千8百万円)となりました。

(T P 事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米及び韓国・台湾系の一部得意先の生産調整の影響により、前年を下回る結果となりましたが、中国向けは増加となりました。自動車向け以外の産機、民生向け市場においては、新規受注を獲得しましたが、一部得意先の生産減などの影響を受け対前年比微減となりました。

この結果、当事業の売上高は24億 2 千 9 百万円(前年同期比31.3%減)、営業利益は 9 千万円(前年同期比80.8%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 8 億 3 千 1 百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	75,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	75,000,000	75,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日 (注)	4,000,000	75,000,000	—	7,996	—	12,057

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,809,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 291,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,436,000	69,436	同上
単元未満株式	普通株式 464,000	—	同上
発行済株式総数	79,000,000	—	—
総株主の議決権	—	69,436	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式682株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間に自己株式4,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は、75,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	8,809,000	—	8,809,000	11.2
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	76,000	245,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000	—	43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000	—	3,000	0.0
計	—	9,024,000	76,000	9,100,000	11.5

(注) 1. 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を76,000株所有しております。

2. 当第1四半期会計期間に自己株式の取得及び消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末の自己株式は6,770,677株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.03%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	10,307
受取手形及び売掛金	16,509	14,724
商品及び製品	3,326	3,930
仕掛品	991	1,051
原材料及び貯蔵品	2,869	2,944
その他	3,939	3,120
貸倒引当金	47	43
流動資産合計	38,368	36,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	7,012
土地	7,426	7,376
その他（純額）	8,173	7,687
有形固定資産合計	22,912	22,076
無形固定資産		
のれん	380	372
その他	2,151	2,065
無形固定資産合計	2,532	2,437
投資その他の資産		
その他	3,854	3,828
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	3,793	3,767
固定資産合計	29,237	28,281
資産合計	67,606	64,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	4,261
短期借入金	12,287	15,062
未払金	6,245	5,932
未払法人税等	489	326
賞与引当金	966	282
役員賞与引当金	75	—
その他	1,793	2,200
流動負債合計	26,666	28,067
固定負債		
長期借入金	5,258	5,019
役員退職慰労引当金	188	188
退職給付に係る負債	49	46
その他	2,154	2,064
固定負債合計	7,651	7,319
負債合計	34,318	35,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,309	12,057
利益剰余金	18,149	14,141
自己株式	4,353	3,331
株主資本合計	34,102	30,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	166
為替換算調整勘定	1,506	2,604
退職給付に係る調整累計額	223	196
その他の包括利益累計額合計	1,106	2,241
新株予約権	25	23
非支配株主持分	266	285
純資産合計	33,287	28,931
負債純資産合計	67,606	64,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	18,964	14,394
売上原価	15,438	12,091
売上総利益	3,526	2,302
販売費及び一般管理費	2,537	2,472
営業利益又は営業損失()	989	170
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	34	30
不動産賃貸料	318	313
為替差益	405	—
その他	66	99
営業外収益合計	836	451
営業外費用		
支払利息	30	33
不動産賃貸原価	140	152
為替差損	—	1,600
その他	58	39
営業外費用合計	229	1,825
経常利益又は経常損失()	1,595	1,544
特別利益		
固定資産売却益	107	38
投資有価証券売却益	51	14
その他	16	2
特別利益合計	175	56
特別損失		
固定資産除却損	167	2
関係会社整理損	150	—
その他	0	0
特別損失合計	318	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,452	1,490
法人税、住民税及び事業税	201	107
法人税等調整額	276	169
法人税等合計	477	277
四半期純利益又は四半期純損失()	974	1,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	990	1,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	974	1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	10
為替換算調整勘定	217	1,097
退職給付に係る調整額	31	27
その他の包括利益合計	344	1,135
四半期包括利益	1,319	2,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335	2,922
非支配株主に係る四半期包括利益	16	19

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	905百万円	1,052百万円
のれんの償却額	16百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	647	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が251百万円、利益剰余金が1,660百万円、自己株式が1,911百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,057百万円、利益剰余金が14,141百万円、自己株式が3,331百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,447	8,963	3,537	18,947	17	18,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,447	8,963	3,537	18,947	17	18,964
セグメント利益又は損失() (営業利益)	511	18	468	997	8	989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,129	6,738	2,429	14,296	98	14,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,129	6,738	2,429	14,296	98	14,394
セグメント利益又は損失() (営業損失)	152	254	90	12	158	170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	13円82銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	990	1,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	990	1,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,680	68,999
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13円80銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	134	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。